

損保ジャパン・グリーン・オープン

愛称 **ぶなの森**

ぶなの森は「エコ・ファンド」です。

追加型投信／国内／株式



当ファンドは、主として株式等の値動きのある証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をよくご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご提供・お申込みは

設定・運用は

岡三証券

岡三証券株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号
 加入協会／日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人金融先物取引業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
 一般社団法人日本暗号資産取引業協会



SOMPOアセットマネジメント

安心・安全・健康のテーマパーク

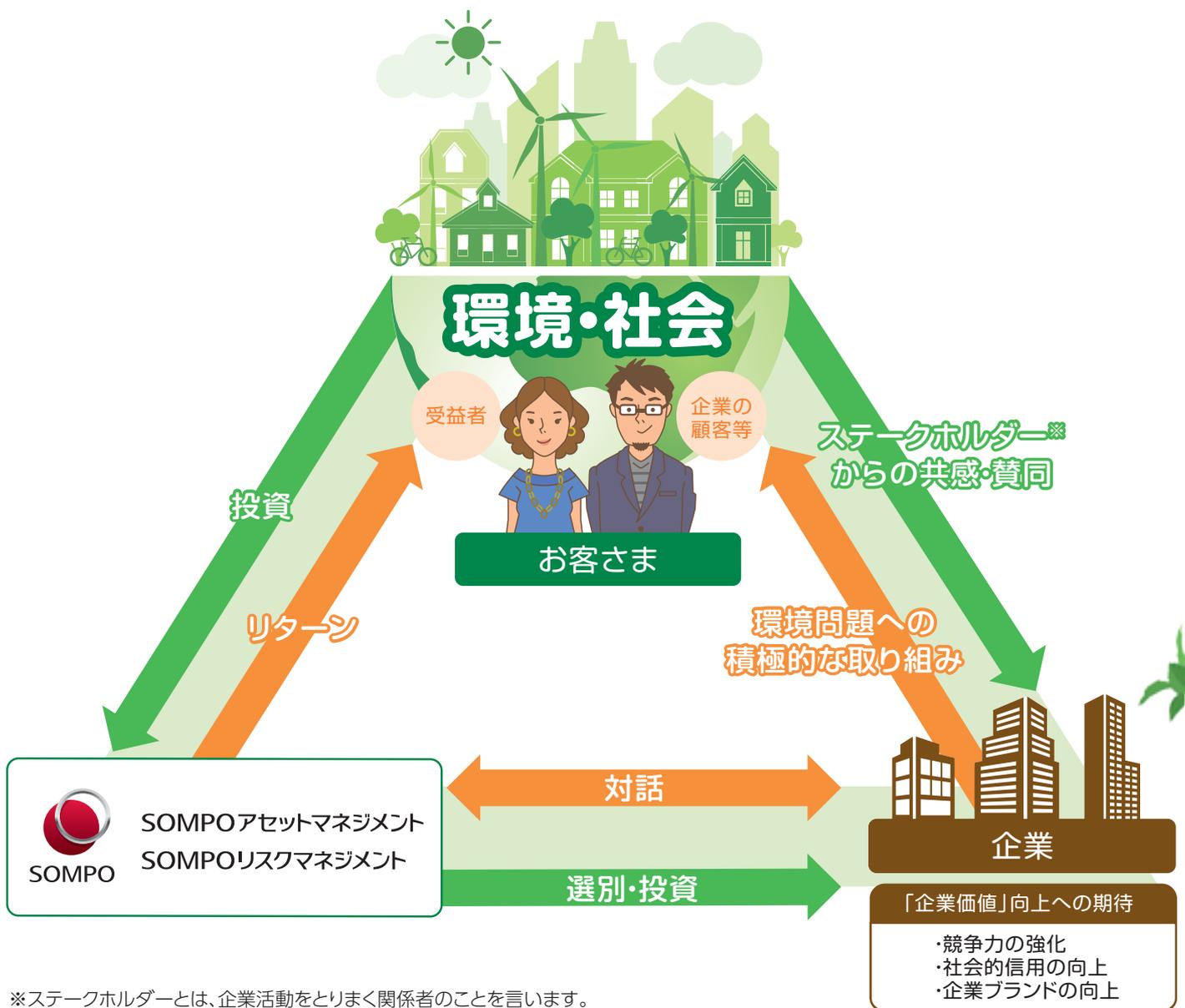
SOMPOアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
 加入協会／一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

1999年に運用を開始したエコ・国内ESG投資*の

環境問題に積極的に取り組む企業の中から、わたしたち独自
インベストメントチェーン(投資の連鎖)の好循環を通じて、長期

*ESG投資とは、「環境(Environment)」「社会(Social)」「企業統治(Governance)」の要素を投資判断に組み込む

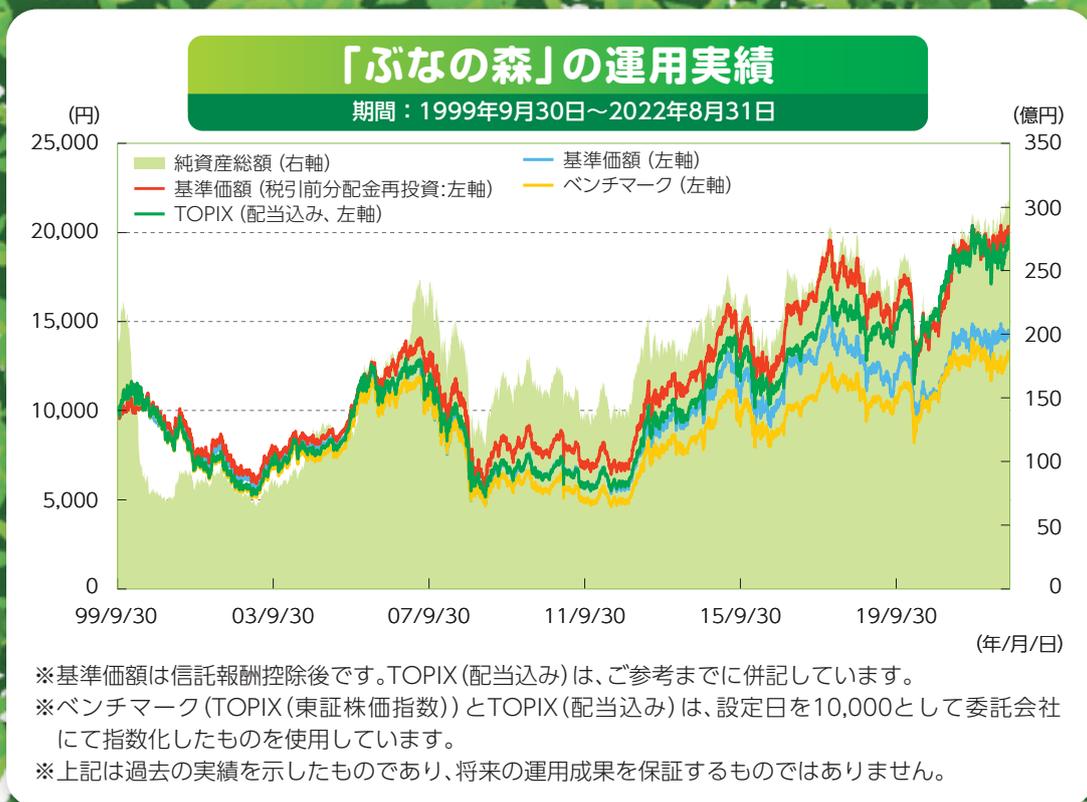
持続可能なインベストメントチェーン



※ステークホルダーとは、企業活動ととりまく関係者のことを言います。
上記は、委託会社の考えに基づき記載したものです。

ファンド **ぶなの森** は、 草分け的存在です。

の株価割安度分析に基づいて投資する企業を決定します。
的な資産形成の実現と持続可能な社会の実現を目指します。
投資を言います。



ESG関連投資拡大への期待

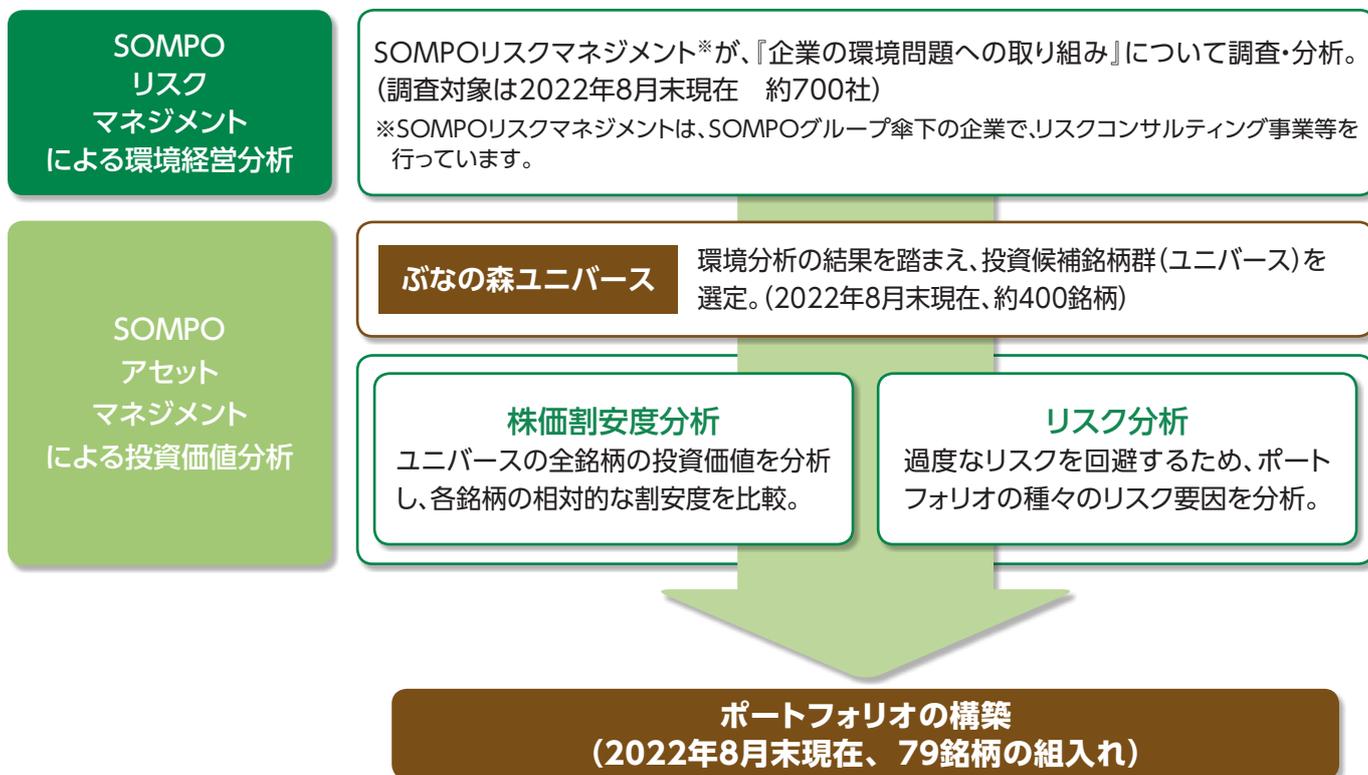
世界の投資家がESGに取り組む企業へ関心を寄せています。

世界のESG関連投資の状況



出所：Global Sustainable Investment Review 2014/2020より作成

運用プロセスについて



資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

上記は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

SOMPOリスクマネジメントによる環境経営分析について

保険などのリスク調査・分析を通じて培った知見やノウハウをもとに、企業との直接的なコミュニケーション（アンケート、ヒアリング、フィードバック）も大切にしたい他社にはない環境経営評価に取り組み、環境経営分析のパイオニアとして20年以上にわたる長期の実績があります。

ESG投資とは？

ESG投資とは、「環境 (Environment)」「社会 (Social)」「企業統治 (Governance)」の要素を投資判断に組み込む投資です。



「ぶなの森」は、投資企業の選定にあたって、企業の環境問題への取り組みに着目しています。環境経営度を評価しており、特にEの観点に焦点を当て、ESG ポジティブ・スクリーニング※を行ったESG投資商品です。
※各業種内で相対的にESG関連の取り組みが進んでいる企業を選定する手法

環境経営とは？

環境経営とは、環境に配慮した経営のことです。環境経営に取り組む企業は、「企業価値向上」「企業価値減少のリスク低減」が期待できます。

環境経営分析の3つの視点

環境マネジメント

環境コミュニケーション

環境パフォーマンス

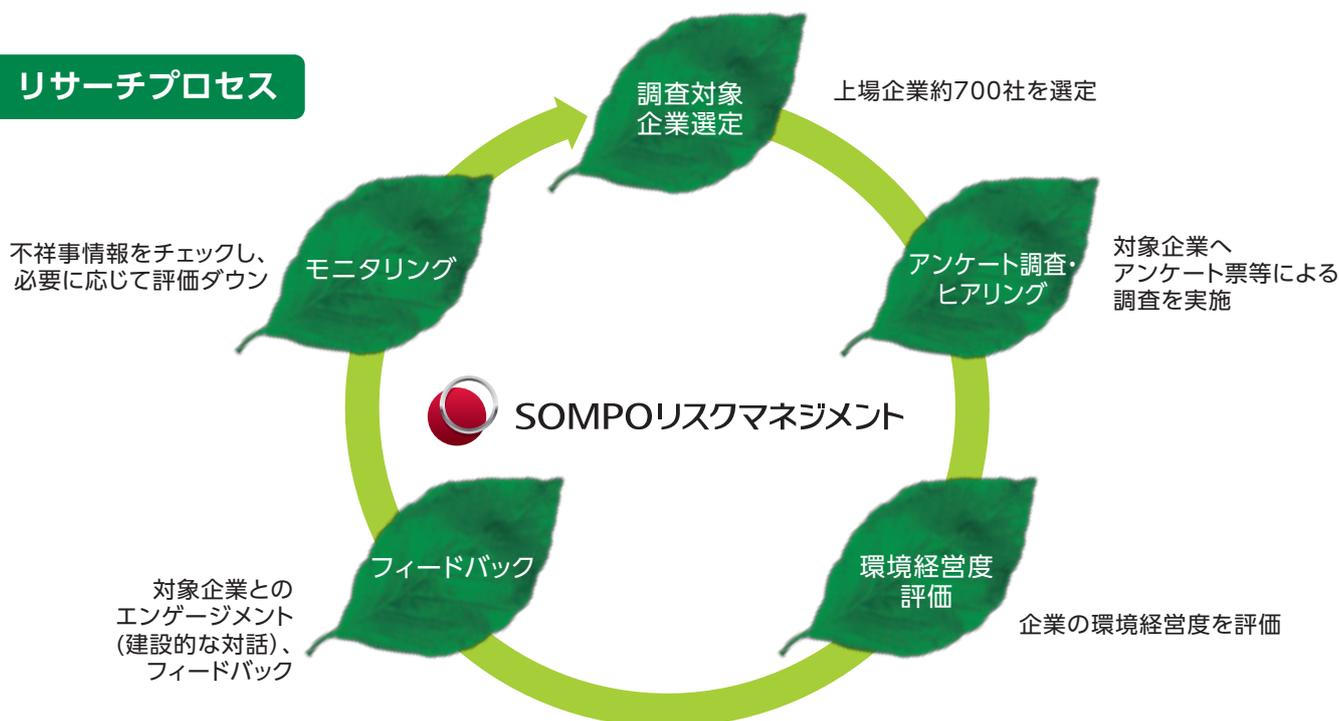
評価の視点

企業全体として環境経営を実行していく体制が整備されているか

自社の事業活動に伴って発生する環境関連情報をどれだけ開示しているか等

事業活動に伴って発生する環境負荷をどの程度削減しているか等

リサーチプロセス



上記はイメージ図です。また、当ファンドの環境経営分析の一部を紹介したものでその全てを説明したものではありません。

ファンドの特色

- 特色1** 主としてわが国の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。
- 特色2** 東証株価指数(TOPIX)*をベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。
- 特色3** 環境問題への取組状況と本来の投資価値の両面から分析し、評価の高い銘柄に投資します。

*東証株価指数(TOPIX)とは日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。
東証株価指数(TOPIX)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPM 総研又は株式会社JPM 総研の関連会社に帰属します。

《分配の基本方針》

決算期におけるファンドの運用成果*をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。

※運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。

インカム収入とは株式の配当収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

・ファンドに蓄積された過去の運用成果(分配原資)を加味する場合があります。

「ぶなの森」ファンド受賞歴



「R&Iファンド大賞」受賞 受賞年:2017年 2012年 2011年 2010年 2009年 2008年 2007年

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

ご参考 「ぶなの森」と持続可能な開発目標(SDGs)の関わり

2015年9月の国連サミットにおいて、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標」(SDGs:エスディージーズ)が全会一致で採択されました。



「ぶなの森」でSDGsの課題解決を目指そう!

わたしたちは「ぶなの森」への投資が、17の項目のうち以下の目標を達成する手段のひとつになると考えています。

関連するSDGsの目標

先進的な環境経営の
取り組みを行っている
企業に投資する
「ぶなの森」への投資で貢献!



出所：国連の資料等をもとにS O M P Oアセットマネジメント作成

※上記は、資料作成時点での委託会社の見解ですが、将来の結果をお約束するものではありません。重要であると考えられる項目を示しておりますが、すべてを完全に網羅するものではありませんので、ご注意ください。また、記載の意見等は予告なしに変更する場合がありますので、ご注意ください。

当ファンドの主なリスクと留意点

《基準価額の変動要因》 くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

◆価格変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆信用リスク

株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

《その他の留意点》

- ◆クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- ◆大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ◆収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売却益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ◆ファンドとベンチマークは組入銘柄が異なることがあり、ファンドの運用成績はベンチマークを下回る場合があります。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

当資料はS O M P Oアセットマネジメント株式会社(以下、弊社)により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
信託期間	無期限(設定日 1999年9月30日)
決算日	原則7月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時(年1回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度[NISA(ニーサ)]および未成年者少額投資非課税制度[ジュニアNISA(ニーサ)]の適用対象です。配当控除の適用があります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お客さまにご負担いただく手数料等について

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	換金請求受付日の基準価額に 0.3% を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.65%(税抜1.50%) を乗じた額です。 運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 <ul style="list-style-type: none">・ 監査費用・ 売買委託手数料・ 外国における資産の保管等に要する費用・ 信託財産に関する租税 等 ※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

◆当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの委託会社およびその他の関係法人の概況

委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(登録番号: 関東財務局長(金商)第351号)であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。信託財産の運用指図等を行います。 電話: 0120-69-5432(受付時間: 営業日の午前9時から午後5時) ホームページ・アドレス: https://www.sompo-am.co.jp/
受託会社	みずほ信託銀行株式会社 信託財産の保管等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。